

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月11日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻村肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部長 作田一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社総務部長 岡野秀生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	11,257	12,300	53,520
経常利益 (百万円)	0	431	1,661
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	28	65	935
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	67	325	1,607
純資産額 (百万円)	20,295	21,824	21,667
総資産額 (百万円)	47,715	50,606	51,961
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.52	1.17	16.80
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.5	40.9	39.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 当第1四半期連結累計期間及び前期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社について、「環境事務機器関連事業」である協友株式会社は、平成27年4月1日付をもって連結子会社であるカグクロ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高	11,257	12,300	1,043
営業利益又は営業損失()	140	298	439
経常利益	0	431	430
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	28	65	94

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより企業収益や雇用環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、受注部門ではデータプリントサービスの事業領域拡大に伴う新たな付加価値の創造に取り組むとともに、図書館ソリューション事業や手帳事業などの受注拡大に注力いたしました。製品販売部門では引き続きノート、アルバム等の新製品の開発・販売、ネット販売の強化、海外市場の開拓に取り組みました。製造面は国内工場、中国・ベトナム工場の効率化を図りコスト低下に努めました。

新規事業といたしましては、連結子会社である松江バイオマス発電株式会社が平成27年4月に点火式を行い、6月より本格稼働しております。また、同じく連結子会社である兵庫ナカバヤシ株式会社は関宮分工場内に設置した完全人工光型植物工場にてレタスの栽培、販売を開始しております。

なお、平成27年6月より新事業の紹介や「ロジカル・エアークラウド」の新テレビCMを投入するなど、当社グループ及び製品の認知度向上に努めました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比9.3%増の123億円となりました。

利益面では売上高が増加し原価率も低下したことから、売上総利益が増加いたしました。販売費及び一般管理費は増加しましたが、営業利益は2億98百万円(前年同四半期営業損失1億40百万円)となり、営業外収益も増加したため、経常利益は4億31百万円(前年同四半期経常利益0百万円)と増益となりました。

また、特別利益は補助金収入4億61百万円など合計で4億70百万円を計上し、特別損失は減損損失5億52百万円など合計で5億55百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は65百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円)となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

[印刷製本関連事業]

図書館ソリューション部門においては、二次元カラーコード（カメレオンコード）を利用した蔵書管理システムの導入や公共図書館等からのアウトソーシング事業の受注拡大に取り組みました。データプリントサービス部門はBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の受注が拡大し好調に推移いたしました。手帳部門におきましては、引き続き年玉手帳や市販手帳の受注拡大、新規販路の開拓に努めました。

この結果、当事業の売上高は59億75百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は2億9百万円（前年同四半期営業損失1億21百万円）となりました。

[ステーションリー関連事業]

新テレビCM投入等による「ロジカル・エアーノート」の拡販、各種アルバム等の新製品の開発、ネット販売の強化や海外販路の開拓などに注力いたしました。一方で、円安の影響もあり商品構成の見直しを実施するなど採算性の向上に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は29億80百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は42百万円（前年同四半期営業損失90百万円）となりました。

[環境事務機器関連事業]

シュレツダはマイナンバー制度も控えており、大手民間企業を中心に販路拡大に注力するとともに、東北地区の復興需要にも積極的に取り組みました。また、オフィス家具のネット販売は商品の一層の充実を図り順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は13億61百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は79百万円（前年同四半期比15.8%増）となりました。

[PC周辺機器関連事業]

家電量販店やネット・通販向け商品の拡充など個人ユーザー向け商品の充実を図るとともに、各種ケーブルなど法人ユーザー向け商品の拡充にも注力し販路の拡大に取り組みました。ケーブル、マウス、タッチペン、保護フィルムなどの販売が引き続き順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は8億54百万円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益は50百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

[ベビー&シルバー関連事業]

チャイルドシートは新製品開発に伴う設備投資負担及び円安による原価率上昇等により採算面は厳しい状況が続いております。メディカル部門は病院向けに点滴スタンドなどの販売が堅調に推移いたしましたが、ケアリング部門は依然厳しい状況にあります。

この結果、当事業の売上高は4億8百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業損失は58百万円（前年同四半期営業損失12百万円）となりました。

[その他]

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業、松江バイオマス発電株式会社が営む発電事業等であり、売上高は7億21百万円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は39百万円（前年同四半期比89.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14億77百万円減少し、239億37百万円となりました。これは商品及び製品が3億64百万円、仕掛品が2億58百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が17億70百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億21百万円増加し、266億68百万円となりました。これは投資有価証券（投資その他の資産の「その他」）が1億70百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて13億55百万円減少し、506億6百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15億39百万円減少し、170億76百万円となりました。これは未払金（流動負債の「その他」）が7億61百万円、未払法人税等が3億59百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、117億5百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が59百万円、長期借入金が33百万円それぞれ減少しましたが、繰延税金負債（固定負債の「その他」）が1億27百万円増加したことなどによります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて15億11百万円減少し、287億81百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億56百万円増加し、218億24百万円となりました。これは、利益剰余金が1億1百万円減少しましたが、非支配株主持分が1億37百万円、その他有価証券評価差額金が1億26百万円増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.9%となり、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント上昇いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a. 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）			
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計
兵庫 ナカバヤシ(株)	関宮分工場 (兵庫県養父市)	その他	水耕栽培設備	31	66		98
松江 バイオマス 発電(株)	本社 (島根県松江市)	その他	木質バイオマス 発電設備	959	2,592	4	3,556

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの合計であります。

2 金額には消費税等は含んでおりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,588,589	59,588,589	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	61,588,589	59,588,589	-	-

(注) 平成27年6月26日に開催された取締役会の決議により、平成27年7月10日付で自己株式を消却したため、提出日現在の発行済株式数は、2,000,000株減少し、59,588,589株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	-	61,588	-	6,666	-	8,740

(注) 平成27年6月26日に開催された取締役会の決議により、平成27年7月10日付で自己株式を消却したため、提出日現在の発行済株式数は2,000,000株減少し、59,588,589株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）現在に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,890,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 55,318,000	55,318	同上
単元未満株式	普通株式 380,589	-	同上
発行済株式総数	61,588,589	-	-
総株主の議決権	-	55,318	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式271株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,890,000	-	5,890,000	9.56
計	-	5,890,000	-	5,890,000	9.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,936	6,155
受取手形及び売掛金	10,698	8,927
商品及び製品	4,653	5,017
仕掛品	550	808
原材料及び貯蔵品	1,319	1,483
その他	1,258	1,545
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	25,414	23,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,995	5,883
機械装置及び運搬具（純額）	2,841	5,439
土地	10,834	10,311
その他（純額）	3,228	198
有形固定資産合計	21,900	21,831
無形固定資産		
のれん	248	219
その他	686	636
無形固定資産合計	934	855
投資その他の資産		
その他	3,725	3,995
貸倒引当金	14	13
投資その他の資産合計	3,711	3,981
固定資産合計	26,546	26,668
資産合計	51,961	50,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,359	6,263
短期借入金	6,542	6,234
未払法人税等	501	141
賞与引当金	649	414
その他	4,563	4,022
流動負債合計	18,615	17,076
固定負債		
長期借入金	7,537	7,503
退職給付に係る負債	3,744	3,685
その他	395	516
固定負債合計	11,677	11,705
負債合計	30,293	28,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	5,782	5,681
自己株式	1,339	1,339
株主資本合計	19,849	19,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556	682
繰延ヘッジ損益	60	54
為替換算調整勘定	117	117
退職給付に係る調整累計額	89	89
その他の包括利益累計額合計	823	944
非支配株主持分	994	1,131
純資産合計	21,667	21,824
負債純資産合計	51,961	50,606

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,257	12,300
売上原価	8,491	9,100
売上総利益	2,765	3,200
販売費及び一般管理費	2,906	2,902
営業利益又は営業損失()	140	298
営業外収益		
受取配当金	29	58
受取保険金	99	61
その他	74	89
営業外収益合計	202	209
営業外費用		
支払利息	23	23
為替差損	20	-
試運転費用	-	33
その他	17	19
営業外費用合計	61	76
経常利益	0	431
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	2	9
補助金収入	-	461
特別利益合計	2	470
特別損失		
固定資産処分損	1	2
投資有価証券売却損	0	0
減損損失	-	552
その他	-	0
特別損失合計	1	555
税金等調整前四半期純利益	1	345
法人税、住民税及び事業税	51	122
法人税等調整額	19	22
法人税等合計	31	144
四半期純利益又は四半期純損失()	30	201
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	135
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	28	65

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	30	201
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	94	130
繰延ヘッジ損益	17	6
為替換算調整勘定	5	0
退職給付に係る調整額	26	0
その他の包括利益合計	97	124
四半期包括利益	67	325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67	186
非支配株主に係る四半期包括利益	0	139

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました協友株式会社は、平成27年4月1日付をもって連結子会社であるカグクロ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 なお、変更後の連結子会社数は13社であります。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	337百万円	363百万円
のれんの償却額	32百万円	28百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,318	2,887	1,315	730	418	10,669	587	11,257	-	11,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	521	122	118	42	1,052	161	1,214	1,214	-
計	5,565	3,408	1,437	848	461	11,722	749	12,472	1,214	11,257
セグメント利益 又は損失()	121	90	69	48	12	108	21	87	53	140

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、木質バイオマス発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 53百万円には、セグメント間取引消去71百万円、棚卸資産の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 126百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	5,975	2,980	1,361	854	408	11,579	721	12,300	-	12,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	614	106	93	34	1,085	171	1,256	1,256	-
計	6,210	3,594	1,467	947	443	12,664	892	13,557	1,256	12,300
セグメント利益 又は損失()	209	42	79	50	58	323	39	363	65	298

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業、木質バイオマス発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 65百万円には、セグメント間取引消去73百万円、棚卸資産の調整額 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 137百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・ 消去	合計
	印刷製本 関連事業	ステー ション リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計			
減損損失	287	178	28	22	2	519	20	12	552

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	0円52銭	1円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	28	65
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	28	65
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,704	55,697

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。